

目次

第 1 部 令和 7 年度の主な出来事

第 2 部 海洋のこの 1 年

1	総合海洋政策本部会合	3
2	有人国境離島法改正	5
3	日本成長戦略海洋分野	7
4	造船に関する取組	9
5	30 回目の「海の日」	10
6	南鳥島周辺海域でのレアアース泥採鉱システム接続試験	12
7	「みらい」から「みらいⅡ」へ	14
8	国際シンポジウム「新時代北極と日本の針路」	16

＜本書を読む際の留意事項＞

- 本書の対象期間は令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月です。
ただし、一部令和 8 年 4 月以降の記載が含まれることがあります。
- 「年度」とあるものは会計年度（4 月から翌年 3 月）を指します。
- 本書に掲載している地図は、デザイン等に応じて省略等を施しており、必ずしも我が国の領土の全てを含んでいない場合があります。

第3部 海洋に関する施策の取組状況

1	総合的な海洋の安全保障	
(1)	海洋の安全保障	18
(2)	海洋の安全保障の強化に貢献する施策	24
2	持続可能な海洋の構築	
(1)	カーボンニュートラルへの貢献	34
(2)	海洋環境の保全・再生・維持	37
(3)	水産資源の適切な管理	42
(4)	取組の根拠となる知見の充実・活用	43
3	着実に推進すべき主要施策の基本的な方針	
(1)	海洋の産業利用の促進	46
(2)	科学的知見の充実	47
(3)	海洋におけるDXの促進	51
(4)	北極政策の推進	52
(5)	国際連携・国際協力	55
(6)	海洋人材の育成・確保と国民の理解の増進	59
	総合評価	65

参考資料

海洋政策の推進～海洋基本計画～	76
海洋政策の推進体制～総合海洋政策本部～	77
表1 海洋に係る基本的情報・データ	78
表2 各府省における海洋に関する業務一覧	82
表3 令和7年4月1日から令和8年3月31日までに成立した 海洋に関する法律・政令	88
表4 政府関係機関が実施する海洋調査件数	89
表5 政府関係機関が保有する海洋調査船等一覧	90
表6 政府関係機関が保有する海洋探査機等一覧	93
表7 用語集	94